

民生環境水道常任委員会行政視察報告書

大須賀 幸 雄

○福島県会津若松市

上水道事業の包括民間委託事業について

【所 見】

広大な猪苗代湖を市域の一部にもつ会津若松市は水には恵まれたところである。上水道の水源もすべて猪苗代湖に頼っている。

会津若松市の水道事業の特徴は、平成 20 年まで水道料金収入の 3 割を大口の工場から得ていたということである。ところが大口の需要家であった精密機械メーカーの撤退により、配水量は大幅に減少し、料金収入もピーク時と比べると現在は年に約 10 億円もの減少となり、大きな赤字が発生することになってしまったとのことである。そこで市は直営であった水道事業を浄水、配水、料金收受までを民間委託として市職員の減員し、人件費の削減を図ってきたのである。

足利市の水道は水源にも恵まれ、給水事業は黒字ではある。しかし、人口減少や節水意識の高まり、節水型機器の普及など先行きは厳しい。現に近隣市（群馬県東部）でも上水道給水事業の広域化を始めている。

会津若松市では 10 年ほど前に隣接町村との合併も済ませ、地理的条件からも事業の広域化は困難なのであろう。

本市でも近い将来には料金の値上げなどが議論されることも予測される。あるいは事業の効率化を図るべく民間委託を検討せざるを得なくなるかもしれない。

給水事業は市民生活の根幹を支えるものであり、それには多くの市内で給排水の設備を敷設、維持管理を行う地元の事業者があつてのものである。民間委託を模索するときには大手企業に一括委託でなく、地元企業が参加できる仕組みをぜひ取り入れるべきと、たいへん参考となる視察であつた。

○福島県郡山市

郡山市の認知症施策について

【所 見】

誰もが老後の不安として思い、現実の患者を抱える家族にとって大きな負担となる「認知症」。超高齢化社会を迎え、大きな課題となっている。団塊の世代が全て後期高齢者となる 2025 年には 5 人に 1 人が認知症になるとも言われている。団塊の世代の一員として我が身になぞらえて考えさせられる問題でもあり、認知症

の人をどう支えていくのか興味深い視察であった。

さまざまな方法で、認知症患者を支えよう、見守ろうという取り組みはどこでも行われている。本市でも民間の方の協力を得て行っていることは言うまでもない。

郡山市で始めたという「QRコード」を活用した、徘徊高齢者の身元確認システムには感心した。徘徊が心配される高齢者に一人一人の情報が入ったQRコードを布製のシールとして作成し、希望者に市から配付される。これを衣服や靴に貼り付け、または縫い付けて使用するということである。現実に役立ち、徘徊者の身元確認が素早くできた例も数件あったとのことである。

しかし、これを希望する方がまだ少数ということで普及させるのも大変そうである。

課題ではないかと思う点もいくつかあった。介護施設等で世話になっている人であれば、周りがQRコードの利用を勧めると思うが、家族で見ている人では高齢世帯などでは家族に理解ができるかが若干問題ではないだろうか。またQRコードに書かれた情報は本人のコード番号とその情報を管理する、市から委託された施設の電話番号だけということであった。患者本人の個人情報として難しくとらえすぎているのではないかと思った。発見者が通報しても、そこに迎えが来るまで離れることはできない。

徘徊者の情報であれば、悪用を恐れるよりもいち早く家族に連絡できることを優先し、住所、氏名、連絡先は読み取れてよいのではないか。もし発見者と患者が近くにでもいれば、送り届けるなどの対応も可能であろう。仮に「見守りセンター」といった施設であれば、その電話番号は目に見える形でよいと思う。

課題を検討し、本市でも早急に導入すべきと考える。